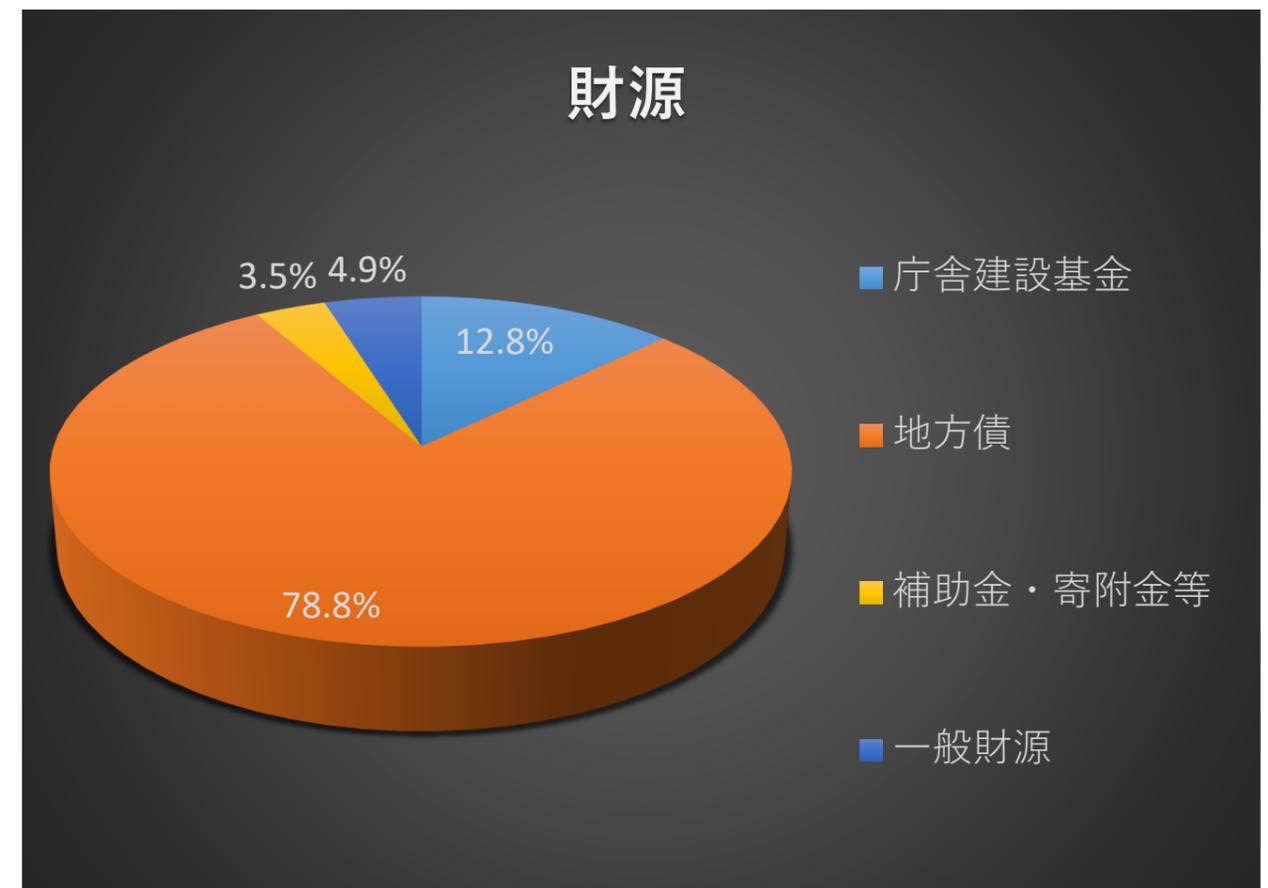
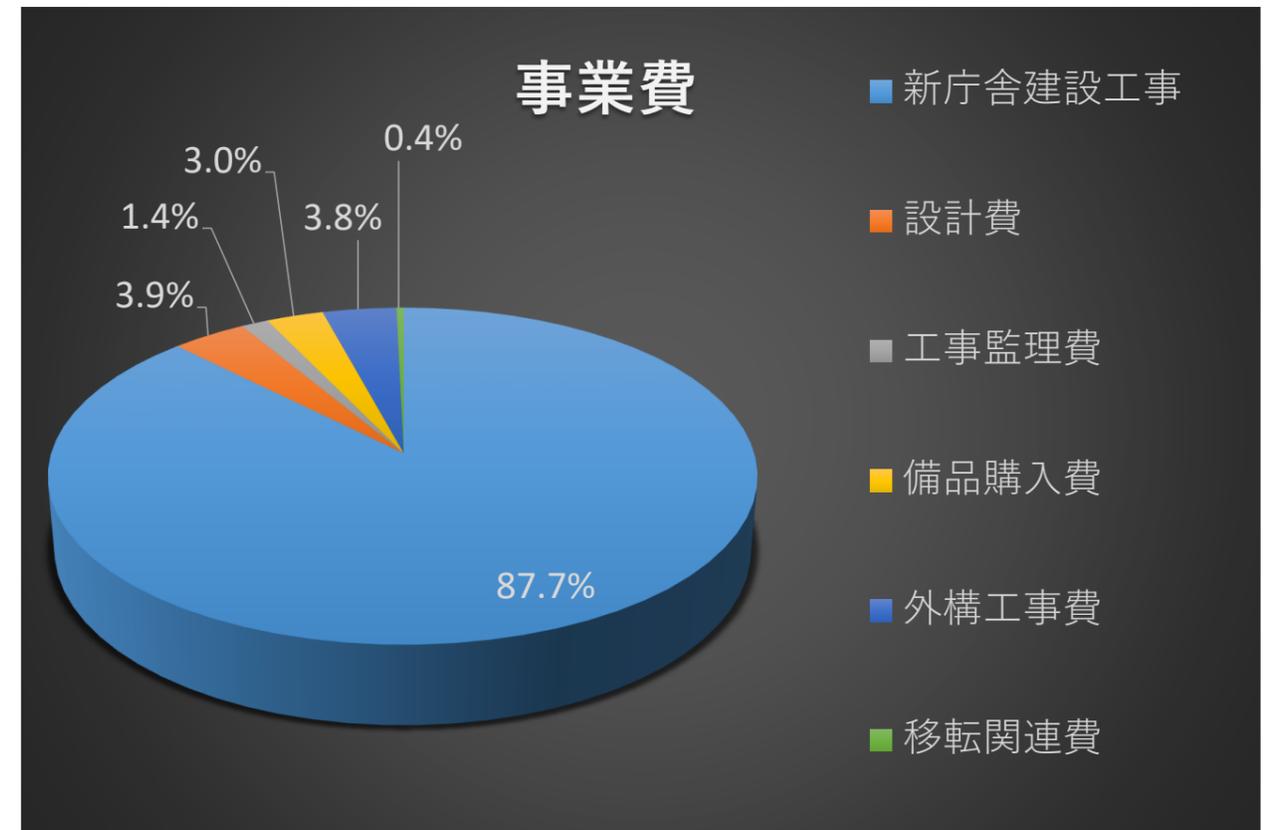


新庁舎建設事業費及び財源

事業費				
比較	基本構想計画 (H30.6策定)		H30～R3事業費	
	項目	金額	項目	金額 (円)
A	建設工事費	44～50億円	新庁舎建設工事 (建築、電気設備、機械設備、地中熱設備)	4,938,756,900
B	設計費 工事監理費 備品購入費 外構工事費 など	6億円	設計費 (新庁舎関連設計、オフィスレイアウト設計、 建設用地測量業務、建設用地地質調査業務)	218,879,280
			工事監理費 (新庁舎建設、附属棟建設・外構Ⅰ期)	78,850,200
			備品購入費 (新規什器等)	167,144,774
			外構工事費 (附属棟建設・外構Ⅰ期、外構Ⅱ期)	215,927,800
			移転関連費 (移転管理等業務、什器等移転業務)	21,444,500
合計		50～56億円	合計	5,641,003,454
※東京オリンピック関連施設建設需要などによる建設工事費の上昇を見込み、44～50万円/㎡(新庁舎：約10,000㎡想定)と積算				
その他(南庁舎等解体工事、水路付替工事等の先行工事など)				224,751,911



財源				
比較	基本構想計画 (H30.6策定)		H30～R3財源	
	項目	金額	項目	金額 (円)
A	庁舎建設基金	7.1億円	庁舎建設基金	723,917,425
B	地方債 市町村役場機能 緊急保全事業	42.9～48.9億円	地方債 (市町村役場機能緊急保全事業)	4,443,100,000
			補助金・寄附金等	200,197,011
※財源が不足する場合には、他の地方債を併用し、一般財源を活用する方法を含めて検討				一般財源 273,789,018
合計		50～56億円	合計	5,641,003,454